



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL <https://www.teraprobe.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 横山 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 地主 尚和 (TEL) 045-476-5711
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,578	38.0	1,449	149.5	1,555	195.8	579	107.0
2021年12月期第1四半期	5,490	16.8	581	65.2	526	58.9	279	61.9

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,855百万円(36.4%) 2021年12月期第1四半期 1,359百万円(830.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	63.67	—
2021年12月期第1四半期	30.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	65,338	38,338	41.3
2021年12月期	62,966	36,560	41.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 27,001百万円 2021年12月期 26,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期第2四半期(2022年1月1日～2022年6月30日)及び

2022年12月期第3四半期(2022年1月1日～2022年9月30日)の連結業績予想

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	31.2	2,850	77.7	3,050	101.1	1,070	40.2	117.62
第3四半期(累計)	23,700	28.1	4,560	64.4	4,720	75.4	1,700	35.9	186.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在での発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料7ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期 1 Q	9,282,500株	2021年12月期	9,282,500株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年12月期 1 Q	185,371株	2021年12月期	185,371株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期 1 Q	9,097,129株	2021年12月期 1 Q	9,097,236株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、四半期決算補足説明資料をウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの売上高は、メモリ製品や、ロジック製品であるディスプレイコントローラの受託量が減少したものの、車載向けや5G基地局向け製品及びフラッシュメモリコントローラなどのロジック製品の受託量が増加したことに加え、連結決算時の外貨換算額が円安進行の影響を受けたため、前四半期と比較して増加し、7,578百万円（前期第4四半期比1.9%増）となりました。

売上高の増加に伴い、営業利益も前四半期と比較して増加し、1,449百万円（前期第4四半期比4.4%増）となりました。

上記に加え、主に台湾子会社において為替差益による営業外収益を計上したことなどから、経常利益も前四半期と比較して増加し、1,555百万円（前期第4四半期比11.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前四半期と比較して増加し、579百万円（前期第4四半期比6.7%増）となりました。

なお、当第1四半期において、法人税等365百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益596百万円を計上しております。

前年同期との比較では、車載向けやフラッシュメモリコントローラ、5G基地局向け等のロジック製品の需要が増加し、車載向けやフラッシュメモリコントローラについては、ウエハテストのみならずファイナルテストの需要も増加したことから、それらに対応した適時適切な設備投資を実施したことなどにより、受託量が増加いたしました。これらに加え、連結決算時の外貨換算額が円安進行の影響を受けた結果、売上高は38.0%、営業利益は149.5%、経常利益は195.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益は107.0%、前年同期と比較して増加いたしました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は13百万円、営業利益、経常利益は19百万円増加しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第1四半期連結累計期間	1,118	6,459	7,578
（参考）前期第1四半期連結累計期間	1,341	4,149	5,490
（参考）前期第4四半期連結会計期間	1,174	6,264	7,438

※前期第1四半期連結累計期間、前期第4四半期連結会計期間の売上高は、「収益認識に関する会計基準」等を適用する前の数値です。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は65,338百万円となり、前連結会計年度末比2,371百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,387百万円、有形固定資産が476百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は26,999百万円となり、前連結会計年度末比592百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が201百万円、賞与引当金が326百万円増加したことによるものです。

純資産は38,338百万円となり、前連結会計年度末比1,778百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益579百万円計上の一方で剰余金の配当154百万円を実施したこと等により利益剰余金が465百万円、為替換算調整勘定が346百万円、非支配株主持分が966百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第2四半期において、当社グループでは、一部の車載向けロジック製品について、2022年3月に発生した地震の影響が当第2四半期以降に見込まれるものの、車載向けやCPU、GPU、5G基地局向け製品などのロジック製品については新規設備投資が寄与し、トータルとして、売上高は、当期第1四半期と比較して増加するものと予想しております。また、利益については、新規設備投資による償却費の増加や、今後の受託量増加に備えた人員の先行手配、国際的なエネルギー価格の高騰による電気料金の増加などにより費用が増加することから、当期第1四半期と比較して減少するものと予想しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は15,500百万円、営業利益は2,850百万円、経常利益は3,050百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,070百万円と予想しております。なお、当第2四半期において、株式会社テラプローブ会津の事業終了に伴う事業構造改善費用75百万円を特別損失として織り込んでおります。

2022年12月期第3四半期においては、当社グループでは、フラッシュメモリコントローラやCPU、GPUなどのロジック製品の受託量が増加することなどから、売上高は当期第2四半期と比較して増加するものと予想しております。また、利益についても、売上高の増加に伴い、当期第2四半期と比較して増加するものと予想しております。

以上の結果、当社グループの当期第3四半期連結累計期間における売上高は23,700百万円、営業利益は4,560百万円、経常利益は4,720百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,700百万円と予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,224,389	12,611,979
売掛金	8,051,638	—
売掛金及び契約資産	—	8,707,281
製品	65,268	—
仕掛品	474,609	—
原材料及び貯蔵品	73,185	74,685
未収入金	1,643,984	1,808,610
その他	816,893	1,032,652
流動資産合計	22,349,969	24,235,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,101,067	11,199,132
機械装置及び運搬具(純額)	25,813,107	26,191,001
その他(純額)	3,445,060	3,445,994
有形固定資産合計	40,359,235	40,836,128
無形固定資産	170,694	177,125
投資その他の資産	86,841	89,657
固定資産合計	40,616,771	41,102,911
資産合計	62,966,741	65,338,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,643	360,543
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	505,000	619,844
リース債務	139,975	140,373
資産除去債務	11,265	11,265
未払金	1,034,484	854,372
未払法人税等	1,035,687	1,237,410
前受収益	367,134	375,585
賞与引当金	978,147	1,304,698
事業構造改善引当金	112,402	110,503
受注損失引当金	5,198	5,124
その他	2,383,295	2,201,550
流動負債合計	7,260,235	7,521,272
固定負債		
長期借入金	18,414,599	18,701,490
リース債務	127,210	91,967
退職給付に係る負債	221,959	224,227
資産除去債務	10,457	10,484
繰延税金負債	293,072	372,795
修繕引当金	17,988	19,277
その他	60,975	57,783
固定負債合計	19,146,261	19,478,027
負債合計	26,406,497	26,999,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	5,313,842	5,778,904
自己株式	△120,123	△120,123
株主資本合計	24,628,353	25,093,416
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,578,998	1,925,181
退職給付に係る調整累計額	△18,471	△17,179
その他の包括利益累計額合計	1,560,527	1,908,001
非支配株主持分	10,371,362	11,337,403
純資産合計	36,560,243	38,338,821
負債純資産合計	62,966,741	65,338,120

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	5,490,716	7,578,121
売上原価	4,482,823	5,565,350
売上総利益	1,007,892	2,012,770
販売費及び一般管理費	426,654	562,813
営業利益	581,237	1,449,957
営業外収益		
受取利息	665	378
為替差益	—	101,514
受取手数料	19,129	36,875
その他	9,244	10,359
営業外収益合計	29,038	149,128
営業外費用		
支払利息	45,057	40,920
為替差損	27,414	—
その他	11,755	2,292
営業外費用合計	84,228	43,212
経常利益	526,048	1,555,873
特別利益		
固定資産売却益	3,000	788
地方自治体助成金	192,660	—
特別利益合計	195,660	788
特別損失		
固定資産売却損	496	—
固定資産除却損	223	755
減損損失	—	858
事業構造改善費用	27,562	14,348
特別損失合計	28,282	15,962
税金等調整前四半期純利益	693,425	1,540,698
法人税等	198,509	365,265
四半期純利益	494,916	1,175,433
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,845	579,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	215,070	596,208
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	863,772	678,789
退職給付に係る調整額	1,173	1,291
その他の包括利益合計	864,945	680,081
四半期包括利益	1,359,862	1,855,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,543	926,699
非支配株主に係る四半期包括利益	638,319	928,815

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、出荷時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度については、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,403千円増加し、売上原価は6,426千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,830千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は40,488千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。